

科学技術振興調整費における間接経費の取扱いについて(意見)

平成23年1月7日

北海道大学理事・副学長	岡田 尚武
東北大学理事	飯島 敏夫
筑波大学理事・副学長	赤平 昌文
東京大学理事・副学長	松本洋一郎
早稲田大学常任理事	橋本 周司
慶應義塾常任理事	真壁 利明
東京工業大学理事・副学長	伊澤 達夫
名古屋大学副総長	渡辺 芳人
京都大学理事・副学長	吉川 潔
大阪大学理事・副学長	西尾章治郎
九州大学理事・副学長	藤木 幸夫

1 間接経費の削減について

われわれは、昨年3月、「国家の成長戦略として大学の研究・人材育成基盤の抜本的強化を一新成長戦略、科学技術基本計画の策定等に向けた緊急政策提言―」をとりまとめ、公表しました。その中では、「競争的資金によるプロジェクトの実施に際し、施設や人員不足の補填、学生支援など、研究・教育環境の維持・充実に不可欠の役割を果たしている『間接経費』を十分確保」することを求めています。

間接経費の具体的な用途は、

- ① プロジェクトの実施に伴い、教職員・研究支援者等の採用や労務管理、安全衛生管理、入札・調達、契約、経理処理、物品・薬剤等の納品・管理、実験廃棄物の管理・処理など、膨大な事務負担が発生しますが、これらを担う職員の雇用に必要な「人件費」、
 - ② 機器・什器、消耗品、図書等の購入費、通信運搬費、印刷製本費等の「物件費」、
 - ③ 施設・設備の保守・修繕等の「施設・設備整備関係経費」、
 - ④ 光熱水料や施設使用料、廃棄物処理費、特許関連経費等の「その他経費」、
- となっており、何れも各プロジェクトの円滑な実施と、全学的な研究環境の維持に重要な役割を果たしています。

仮に間接経費が削減されれば、各プロジェクトの目的達成を妨げるだけでなく、機関全体の研究環境の悪化を招くこととなるため、削減は認められません。

また、間接経費の削減により、同経費による職員の雇用を維持できなくなるおそれがありますが、万が一そのようなことになれば、「雇用重視」を掲げる現政権の方針にも反するのではないのでしょうか。

そもそも、昨年12月に総合科学技術会議が答申された「科学技術に関する基本政策について」では、「全ての競争的資金制度において、直接経費を確保しつつ、間接経費

の30%措置を実施するよう努める。」とされたにもかかわらず、間接経費の措置がある競争的資金として採択したプロジェクトを、途中段階で一方的に「非競争的資金化」することにより間接経費を削減しようとする事自体、科学技術振興調整費がめざす「科学技術システム改革」に反するのではないのでしょうか。

さらに、現行の第3期科学技術基本計画にも記されているとおり、間接経費の措置は、研究者の属する組織間の競争を促す効果も有しているため、その削減は、人材に係る競争性・流動性を低下させ、我が国全体の研究活動の活性化を阻むのではないかと懸念されます。

2 間接経費相当額の直接経費への移行について

間接経費で措置している人的・物的リソースは、必ずしも当該プロジェクト専用ものではありません。すなわち、職員は当該プロジェクト以外の業務にも関わり、施設・設備は共用され、コピーや消耗品等も共通使用されるものです。

このように、機関として間接経費を有効に活用して効率的に各種のプロジェクトを推進する中、仮にこれらの間接経費を直接経費に移行した場合、これまでの会計検査等を前提とするならば、プロジェクトごとの区分管理のために多大で重複的な事務負担が新たに発生してしまいます。当該事務は、まさに「事務のための事務」であり、何の付加価値も生まない無駄なものです。

科学研究費補助金の一部基金化など、研究資金制度改革が大きく進められる中、このように研究費の使い勝手を著しく悪化させる措置は適当ではありません。

また、間接経費を用いて学内保育所を設置・運営している大学があるなど各大学は間接経費を活用して学内全体の研究支援システムの改革を進めていますが、間接経費が特定プロジェクトの直接経費に移行することにより、このような学内全体における取組が円滑に実施できなくなることを強く懸念しております。

以上、いったんスタートしたプロジェクトを、途中で研究現場の実情を十分踏まえずにルール変更されるということは、継続性を最も必要とする先端研究にあって、その進展を大きく損なうものであり、単に現場の混乱を招くのみならず、将来にわたって科学技術創造立国を目指す我が国の先端研究のあり方に大きな禍根を残すのではないかと懸念いたします。大所高所に立ってのご高配を切にお願いいたします。